



1月全員協議会(1/19)報告

市役所の組織編成の変更

● 広報広聴係を秘書広報室に移管
この間「市民団体とは市長は懇談しない」と言われ、公的に出した要望書への回答も不誠実でした。しっかりと市民の声も反映できる体制を作ってほしいです。

教育委員会から生涯学習協働推進課内に「生涯学習推進室」を新設

教育委員会は図書館を除き学校の事だけ取り扱うことになりました。地域クラブに移行する中学校の部活動の受け皿も市長部局。教育全般への公的責任は薄くならないのかを危惧します。

危機管理監兼危機管理部長は

防衛省退職自衛官を招へい

自衛隊との連携を強め、災害対応にということ、最近こうした自治体が増えています。自治体の危機管理が武官である自衛隊からいいののかという危惧や、交通安全や防犯の窓口でもある危機管理は国からの上意下達の発想ではできないとも思います。

観光シティプロモーション課の創設

中山間地・海岸線地域振興係と観光・シティプロモーション係で構成

中心市街地活性化を都市政策課に移管し、建築・空家対策係と連携

こども家庭センターの創設

公共施設再配置計画策定方針案

学校再編計画を計画に落とし込みます。公共施設の延床面積25%削減の指標は半数近い学校施設も同様です。

この件で行革審が再始動します。すでに10名のメンバーは交渉して決定。市の基本方針を追認する機関なのかな、と感じます。

自殺予防対策推進計画の策定

パブリックコメント実施中。

高齢者世帯の交通料金助成制度

4月から 免許自主返納者と免許を持っていない75才以上の方に5000円の助成券(タクシー券・バス乗車券・バス回数券・天浜線購入助成券)

※高齢者のみ世帯は

次年度以降も5000円助成券 足がない高齢者への助成ですが、いっしょに住む家族がいつでも送迎ができるわけではありません。

申請に必要な方には利用できるようにするべきではないでしょうか。バスがなない地域と循環バスで行き来できる地域との格差や、地域で運行する生活支援車

に利用できないのも問題だとの声が上がりました。その通りだと思います。



指定管理者選定

ホール(生涯学習センター、美感ホール、シオーネ)は一括公募美術館(二の丸・ステンドグラス)は非公募で掛川市文化財団に

光熱水費の上昇等鑑み委託料はあげるとの事ですが、公共性の高い施設を民間任せにする指定管理制度というものを見直す必要があるのではないか、と共産党は考えています。

国保税5%値上げ

来年度5%、2年後に8%、4年後に8%と5年間で3回の値上げをすることを前提とした税率改定案です。

公的に1兆円が補填されれば国保税を協会けんぽ並みに引き下げることができそうです。セイフティネットである医療保険制度が「高く払えない税金」であってはなりません。

日本共産党大会 新委員長は 田村智子さんに



共産党はトップが何でも決めるどこかの国や政党とはちがいます。会議や討議の中で方針を決めていく組織なので、委員長が替わったといって大きく何かが変わるわけでもありません。

しかし、政策決定の場での女性比率が上がリ、ジェンダー平等などを進める力が強くなるのは大歓迎です。

「タムトモ」とよばれる田村さんの国会質問は歯切れよく本質をつくだけでなく、心のこもった言葉の発信があって私は大好きです。

是非国会等での発言などに注目下さい。



ボケや梅が咲き始めました

一般廃棄物処理基本計画の改定

12年後のごみ排出量目標をマイナス45gの570g/人・日にする意欲的な計画案です。パブコメ実施中。詳細を是非確認下さい。

介護者慰労金支給事業の縮小

今まで要介護4・5の在宅介護者に月1万円支給されていた在宅介護を応援する制度が、月15日以上在宅介護に限定。

ショートステイなどを併用しても、24時間の介護を家族が担うのは並大抵のことではありません。対象を狭めるのは賛成しかねます。